



＜日米株式市場とも11月は大幅な乱高下、AI関連への投資マネー集中の反動が大きかった＞

- ・11月相場は一転して不安定化した。日経平均株価は10月27日に史上初の5万円突破後、11月17日まで終値ベースで5万円台を維持したものの、日中に何度も5万円を割り込む乱高下が続き18日に“1620円安”と急落して「4万8702円98銭」と16営業日ぶりに5万円割れとなった。背景は、157円/米ドル台まで円安が進展、対ユーロでも初めて180円/ユーロ台まで円安が進み、17日に発表された25年7～9月期・実質GDP速報値が前期比0.4%減（年率換算1.8%減）と米国関税影響による輸出減少などの国内景気不安も台頭した。米国株式市場の不安定化、NYダウが18日まで4日連続で大幅下落、NASDAQ総合指数も大手ハイテク決算が好調なのにも拘わらず、10月29日の史上最高値から17日まで低調に推移し“5.2%”もの下落となったことも響いた。
- ・この間、7日の衆院予算委員会での高市首相の台湾問題に対する発言「存立危機事態」に対して中国側の日本への渡航自粛要請、日本産水産物の輸入再停止などの対応も不安を募らせ、日経平均株価を大きく左右する半導体・データセンター関連株へのAIバブルを懸念する売りが集中したことでも日本株市場を不安定化させた。しかし、基本的にはグラフを見ての通り、NASDAQ総合指数、日経平均株価ともに投資マネーがAI関連に強烈に集中し過ぎたことの反動とも言えよう。

＜米NVIDIAは凄まじい好決算で高成長は止まらず、わが国企業業績の好調持続もあり得よう＞

- ・注目のNVIDIAの25年8～10月期決算が19日に発表されたが、市場予想の前年同期比56%増収・純利益59%増益を上回る「65%増収の570億600万ドル（約8兆9500億円）、純利益65%増益の319億1000万ドル（約5兆500億円）」という凄まじい好決算。11～1月の売上高見通しも、65%増収の650億円ドル前後と市場予想の約620億ドルを上回る全く死角のない好決算。NVIDIAは、AI半導体で世界シェア8割と圧倒的、売上高の9割がデータセンター向け。毎年、バージョンアップした新製品を今後も出し続ける。一方、世界の大規模なデータセンター投資は当分の間は継続、恐らく2030年までに100兆円超規模のデータセンター投資が続くことになる。AIの進化スピードは加速し、例えば自動運転、AIエージェントの普及、ヒト型ロボット、そして汎用人工知能「AGI」から人間を上回る人工超知能「ASI」へと辿り着くことになる。新たな“産業革命”であり、我々の日常生活は一変する。NVIDIAの高成長は当分、止まることはないだろう。
- ・11月半ばに25年4～9月期（3月期中間）の決算発表を終えた。前回（第1四半期決算）は米国関税の影響を強く織り込み26年3月期は全産業の経常利益が前期比5.7%減と6年振りに減益となる見通しに対し、今回は1.2%減と減益ながら大幅上方修正された。非製造業が建設、鉄道、ソフトバンクG、銀行の上方修正で前回1.9%減から今回5.6%増と一転、増益見通しになった。製造業は電機が大幅上方修正となったが資源・市況関連の化学、鉄鋼、非鉄の下方修正で前回10.4%減が今回9.3%減と厳しいままだが、全産業が6年連続の最高益となる可能性はあり得る。
- ・自動車7社合計の関税影響額は2兆5175億円、円高（前期153円→今期145円/ドル想定）1兆1006億円、合計3兆6181億円の減益額で、全産業の前期比減益額3兆6807億円にほぼ等しい。為替は想定外の円安傾向、関税影響の緩和で自動車各社の業績は上振れ必至、非製造業も慎重なインバウンド効果の上乗せが期待される。来27年3月期は間違いなく増益見通しで7年連続の最高益となれば、強烈な株価上昇インパクトで改めて日経平均株価6万円を目指す展開となろう。